

# 第100回定時株主総会資料

( 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく )  
( 書面交付請求による交付書面に記載しない事項 )

- 連結計算書類  
「連結注記表」
- 計算書類  
「個別注記表」

第100期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社ニレコ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数：7社

連結子会社の名称：株式会社光学技研、西武電機株式会社、京浜光膜株式会社、応用光研工業株式会社、仁力克股份有限公司（台湾）、尼利可自動控制機器（上海）有限公司（中国）、Nireco Korea Corporation（韓国）

##### ② 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、応用光研工業株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めています。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股份有限公司、尼利可自動控制機器（上海）有限公司及びNireco Korea Corporationの決算日は、12月31日です。

連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しています。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引・・・時価法

3) 棚卸資産

商 品・・・・・・・・先入先出法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製 品

見込生産品・・・・・・・・先入先出法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

受注生産品・・・・・・・・個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料・・・・・・・・主として先入先出法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・・・当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	7～40年
機械装置及び運搬具	5～17年
工具、器具及び備品	2～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・・・定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3) リース資産・・・・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 役員賞与引当金・・・・・・・・ 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。

3) 工事損失引当金・・・・・・・・ 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しています。

4) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・ 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上することとしています。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定拠出年金制度又は退職一時金制度を採用しており、確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理を行っています。一方、退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、製品の販売及びサービス、試運転調整等の役務提供を行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しています。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。

当社グループは、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでいません。

## 1) 製品の販売

当社グループにおける製品販売を収益の源泉とする取引には、機器装置等の物品販売が含まれています。このような取引は、製品の引渡時点又は検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は検収時点において収益を認識しています。ただし、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。また、輸出販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

なお、製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き及び売上に応じた割戻し等を控除した金額で測定しており、売上に応じた割戻し等の見積りにあたっては、契約条件に基づき計上しています。

## 2) 工事契約

当社グループにおける工事契約を収益の源泉とする取引には、受注生産品の納入及び試運転調整等の工事契約が含まれています。このような取引は顧客から検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しています。

また、長期工事契約による取引につきましては、受注生産品による納入機器等を他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける権利を有します。そのため、機器の納入及び試運転調整の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には、コストに基づくインプット法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）により収益を認識しており、合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しています。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建営業債務

3) ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

## 2. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	制御機器 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計		
一時点で移転される 財	4,953,581	1,113,657	2,799,653	8,866,891	505,375	9,372,266
一定の期間にわたり 移転される財	805,001	790,365	55,343	1,650,709	－	1,650,709
顧客との契約から生 じる収益	5,758,582	1,904,022	2,854,996	10,517,600	505,375	11,022,975
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,758,582	1,904,022	2,854,996	10,517,600	505,375	11,022,975

制御機器事業は、鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置、計測装置の販売及び工事契約を含むサービスの提供を行っており、国内外の鉄鋼メーカーを主な顧客にしている分野と製紙、印刷から電子部材まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置の販売、保守及び工事契約を含むサービスの提供を行っており、高機能フィルムメーカー、電子部品メーカーや製造装置メーカーを主な顧客にしている分野の事業です。

検査機事業は、高機能フィルムメーカー、電子部品メーカー向けの無地検査装置や選果設備向けの食品検査装置の販売及び工事契約を含むサービスの提供を行っている事業です。

オプティクス事業は、半導体検査装置向けのレーザ関連製品、光学部品の販売及び工事契約を含むサービスの提供を行っている事業です。

これら製品の販売等にかかる収益は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に従って会計処理しています。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,599,257千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,687,296
契約資産(期首残高)	812,310
契約資産(期末残高)	512,528
契約負債(期首残高)	137,094
契約負債(期末残高)	133,266

契約資産は主に長期工事契約等で認識された、一連の履行に沿って当社グループが顧客から支払いを受領する場合に生じる顧客に対する権利に係るものです。当社グループは、完了した作業に対する契約資産を前もって認識することになり、顧客の検収を受け、請求した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

そのため契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、顧客との契約から生じた債権への振替（同、減少）により生じたものです。

契約負債は、契約に基づく履行に先立って受領した対価に関連するものであり、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。

そのため契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものです。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、128,711千円です。

過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務について売上収益に認識した金額はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

	当連結会計年度
1年以内	4,937,177千円
1年超2年以内	1,426,241
2年超3年以内	251,751
3年超	22,383
合計	6,637,552

3. 会計上の見積りに関する注記

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記（4）会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載していますコストに基づくインプット法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）により認識した収益は以下の通りです。

（コストに基づくインプット法により認識した収益）

当連結会計年度の売上高 945,637千円

コストに基づくインプット法により収益を認識するにあたっては、総原価を合理的に見積もる必要があります。工事は一般に長期間にわたることから、総原価の見積りは将来の不確実な条件の変動により影響を受ける可能性があります。

また、工事は個別性が強く、画一的な判断尺度を得られにくいことから、総原価の見積りは一定の仮定と判断に基づく不確実性を伴います。

総原価の見積りが実際と異なった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

（1）顧客との契約から生じた債権

連結注記表「2. 収益認識に関する注記（3）当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しています。

（2）有形固定資産の減価償却累計額 6,069,219千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

(3) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りです。

建物及び構築物	277,365千円
土地	575,800千円
計	853,165千円

担保付債務は次の通りです。

1年以内返済予定の長期借入金	240,606千円
長期借入金	296,768千円
計	537,375千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「2. 収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

(2) 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
株式会社ニレコ （東京都八王子市）	検査機事業に係る事業用 資産	工具、器具及び備品	29,570

① 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,570千円）として特別損失に計上しています。

② 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、当社については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に、連結子会社については、会社別に資産をグルーピングしています。

③ 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零としています。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
発行済株式数(※1)				
普通株式	7,750,159	—	400,159	7,350,000
自己株式(※2)(※3)				
普通株式	337,677	268,770	414,084	192,363

(※1) 発行済株式の総数の減少400,159株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

(※2) 自己株式の株式数の増加268,770株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得268,700株、譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生による取得70株によるものです。

(※3) 自己株式の株式数の減少414,084株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの13,925株、取締役会決議に基づく自己株式の消却400,159株によるものです。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	526,286	71	2025年3月31日	2025年6月10日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	259,683	35	2025年9月30日	2025年12月12日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2026年5月28日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を  
次のとおり決議する予定です。

1) 配当金の総額	386,512千円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	54円
4) 基準日	2026年3月31日
5) 効力発生日	2026年6月10日

- (3) 当連結会計年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 105,800株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当連結会計年度末現在、必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。但し、一部設備投資に係る借入金が存在しています。また、資金運用につきましては、主に預金や安全性の高い金融商品によっています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、営業管理規程等に基づき、与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されていますが、重要なものにつきましては必要に応じデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしています。デリバティブ取引（為替予約取引）の開始・実行にあたっては、個別契約ごとに管理部門の起案により、予約額等に応じて代表取締役の稟議決裁あるいは取締役会決議を経て執行されます。また、取引の管理についても管理部門内の資金担当者により集中管理しており、その内容は、随時、代表取締役及び担当役員に報告しています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としています。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。

借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めていません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,730,854	1,730,854	—
資産計	1,730,854	1,730,854	—
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	537,375	538,066	690
負債計	537,375	538,066	690
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されているもの	△2,709	△2,709	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「未払費用」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しています。

市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,730,854	－	－	1,730,854
資産計	1,730,854	－	－	1,730,854
デリバティブ取引				
通貨関係	－	2,709	－	2,709
負債計	－	2,709	－	2,709

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	－	538,066	－	538,066

資 産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

負 債

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関等から提示された時価を用いており、レベル2の時価に分類しています。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらのうち1年内返済予定の長期借入金については、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,375.20円

1株当たり当期純利益 196.75円

## 9. その他の注記

(企業結合に関する注記)

(株式取得による完全子会社化)

当社は、2025年10月17日の取締役会において、応用光研工業株式会社（以下「応用光研工業」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月20日に締結した株式譲渡契約に基づき、2025年10月30日に当該株式を取得しました。

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 応用光研工業株式会社

事業の内容： 放射線測定機器、合成光学結晶の製造販売ならびに輸出入等

#### ②企業結合を行った主な理由

当社は、ライティングテクノロジーや画像処理技術を用いた検査機事業と光学部品やレーザー装置、光学薄膜技術などの光の技術を活用したオプティクス事業を今後の成長の柱とすべく注力しています。応用光研工業の有する計測機器などの事業と、当社の検査機事業やオプティクス事業において、技術、販路、製造など複数の分野で高いシナジー効果を創出可能と見込まれることから、同社を子会社化しました。

#### ③企業結合日

2025年10月30日

#### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥取得した議決権比率

100%

#### ⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2026年1月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	822,000千円
取得原価		822,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,149千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

64,054千円

②発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,290,503千円
固定資産	727,338
資産合計	2,017,842
流動負債	532,501
固定負債	599,286
負債合計	1,131,788

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引…時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 製品

見込生産品…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

受注生産品…個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ② 原材料…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ③ 仕掛品…個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金・・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。

③ 工事損失引当金・・・・受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方式については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上することとしています。

#### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、製品の販売及びサービス、試運転調整等の役務提供を行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しています。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。

当社は、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでいません。

##### ① 製品の販売

当社における製品販売を収益の源泉とする取引には、機器装置等の物品販売が含まれています。このような取引は、製品の引渡時点又は検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は検収時点において収益を認識しています。ただし、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しています。また、輸出販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き及び売上に応じた割戻し等を控除した金額で測定しており、売上に応じた割戻し等の見積りにあたっては、契約条件に基づき計上しています。

## ② 工事契約

当社における工事契約を収益の源泉とする取引には、受注生産品の納入及び試運転調整等の工事契約が含まれています。このような取引は顧客から検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しています。

また、長期工事契約による取引につきましては、受注生産品による納入機器等を他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける権利を有します。そのため、機器の納入及び試運転調整の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には、コストに基づくインプット法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）により収益を認識しており、合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しています。

## (7) ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用していません。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建営業債務

### ③ ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

### ④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

## (8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

## 2. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、「連結注記表 2. 収益認識に関する注記 (2) 収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) 重要な収益及び費用の計上基準 ②工事契約」に記載していますコストに基づくインプット法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）により認識した収益は以下の通りです。

（コストに基づくインプット法により認識した収益）

当事業年度の売上高 760,250千円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報は、「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

## 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じた債権 2,633,896千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,733,398千円  
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	41,705千円
短期金銭債務	19,338千円

## 5. 損益計算書に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益 6,736,734千円
- (2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	322,723千円
仕入高	56,310千円
販売費及び一般管理費	20,200千円
営業取引以外の取引高	399,466千円
- (3) 減損損失

詳細については、連結計算書類の「連結注記表 5. 連結損益計算書に関する注記 (2)減損損失」に記載しています。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	当 事 業 年 度 期首の株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数 ( 株 )
普通株式 (※1)、(※2)	337,677	268,770	414,084	192,363

(※1) 自己株式の株式数の増加268,770株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得268,700株、譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生による取得70株によるものです。

(※2) 自己株式の株式数の減少414,084株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの13,925株、取締役会決議に基づく自己株式の消却400,159株によるものです。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税等	15,057
貸倒引当金	22,165
未払賞与	105,618
役員賞与引当金	8,478
棚卸資産評価損	46,010
工事損失引当金	13,249
株式報酬費用	41,806
減損損失	10,749
ゴルフ会員権評価損	6,934
資産除去債務	14,915
譲渡損益調整	12,829
その他	<u>9,491</u>
繰延税金資産小計	307,306
評価性引当額	<u>△142,544</u>
繰延税金資産計	164,762
繰延税金負債	
前払年金費用	△46,703
資産除去債務に対応する除去費用	△410
譲渡損益調整	△189
その他有価証券評価差額金	<u>△387,654</u>
繰延税金負債小計	<u>△434,958</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>△270,195</u></u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)光学技研	所有 直接100.0%	オプティクス 製品の開発、 製造及び販売 役員の兼任	配当の受取 (注1)	300,000	-	-
子会社	西武電機(株)	所有 直接100.0%	電子機器、情 報機器、各種 機器の開発 及び製造 役員の兼任	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	160,000 1,599	1年内回収 予定の関係会 社長期貸付金	160,000
子会社	京浜光膜(株)	所有 直接100.0%	真空蒸着被膜加 工、光学用フィル ター、レンズ 類の製造販売 役員の兼任	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	180,000 1,745	1年内回収 予定の関係会 社長期貸付金	180,000

(注) 1.配当の受取については、財務状況等を勘案して決定しています。

2.西武電機(株)及び京浜光膜(株)に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して交渉のうえ決定しており、返済条件は、2027年2月26日一括返済としています。なお担保は受け入れていません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,860.29円
1株当たり当期純利益	127.66円

10. 連結配当規制に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社です。

11. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。